

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年5月29日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)

【会社名】 スリープログループ株式会社

【英訳名】 ThreePro Group Inc .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 田 峰 人

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目21番3号

【電話番号】 03(6832)3260

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 松 沢 隆 平

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目21番3号

【電話番号】 03(6832)3260

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 松 沢 隆 平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 2016年11月1日 至 2017年4月30日	自 2017年11月1日 至 2018年4月30日	自 2016年11月1日 至 2017年10月31日
売上高	(千円)	6,871,740	7,969,393	13,454,340
経常利益	(千円)	254,514	321,411	401,929
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	160,559	199,122	215,458
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	159,706	204,899	239,841
純資産額	(千円)	2,467,017	2,753,417	2,568,079
総資産額	(千円)	4,878,588	7,119,784	6,964,349
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	24.42	30.11	32.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	23.74	29.39	31.82
自己資本比率	(%)	49.8	37.9	36.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	143,944	384,557	358,438
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	206,931	579,143	929,712
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	159,407	271,038	600,304
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,309,106	2,253,193	1,560,530

回次		第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年2月1日 至 2017年4月30日	自 2018年2月1日 至 2018年4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.56	17.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(BPO事業)

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたヒューマンウェア株式会社は、2018年2月1日付で連結子会社スリープロウィズテック株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、スリープロウィズテック株式会社は合併後、商号をヒューマンウェア株式会社に変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2017年11月1日から2018年4月30日まで）におけるわが国経済は、トランプ政権誕生以後の政策変更リスクの顕在化や東アジアにおける政治情勢などの不透明感の継続等、世界経済への影響が定まらない中、国内においては政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続に伴い、企業業績の回復基調は継続し、底堅く推移いたしました。

一方、個人消費については、所得環境は改善してはいるものの、節約志向の継続や可処分所得の伸びの鈍化の影響もあり、実感を伴った景気回復に向けては楽観視できない状況が続いております。

国内の雇用環境につきましては、厚生労働省発表の有効求人倍率は、2018年3月で1.59倍、正社員の有効求人倍率でみても1.08倍と、求人ニーズの増加は顕著で、総務省発表の完全失業率も2018年3月で2.5%と地域や業種によるばらつきはありますが、人手不足の状況は続いており、雇用情勢は着実に改善しております。

このような環境のなか、当社グループは、ITを軸とした12万5,000人の登録エージェントによるBPO事業と子会社の株式会社アセットデザインを中心に展開しているコワーキングスペース事業の業容拡大とサービスの品質・効率の向上、強化に取り組んでまいりました。

また、2017年10月に各種業務システム・通信制御システムを主軸としたソフトウェア開発業務を手がけるオー・エイ・エス株式会社を子会社化するなど、M&Aを活用した事業拡大も進めております。

BPO事業及びコワーキングスペース事業の各事業セグメントの詳細は、以下のとおりであります。

（BPO事業）

通信キャリアの新規顧客開拓や家電量販店での営業・販売支援サービスにおいては、海外PCメーカーの店頭販売支援サービス並びに家電量販店を中心とした販売支援業務において、人型ロボットやIoTに関連した新材材に対する営業を強化する一方、既存サービスにおいても景気回復に伴い、企業側の広告宣伝費の増加の機運も見られており、引き続き堅調に推移いたしました。

ITに特化した導入・設置・交換支援サービスにおいては、Windows 10への入替需要が一巡し、パソコン出荷台数減少からの回復の遅れは続いておりますが、底入れの兆しも見え始めております。同様に、スマートフォン・タブレット端末向けのキッティング業務や携帯電話・スマートデバイス無線通信の基地局案件についても、通信キャリアの設備投資抑制の動きは継続してはいるものの、前年度に実施した拠点の合理化や人員の適正配置の効果が出ており、収益性は向上しております。

また、企業業績の回復に伴い、通信キャリア以外からのIoT案件やITを絡めた設備投資案件が増えており、今後は現状の収益性を維持しつつ、事業拡大を目指してまいります。

主にIT周辺機器やインターネット接続に関わるヘルプデスクを提供する運用支援サービス（コールセンターの運営等）においては、IT周辺機器や多言語にも対応したヘルプデスクのニーズは底堅く、採用コスト並びに人件費の上昇に伴う負担増の影響はありますが、売上・収益とも堅調に拡大しております。

更なる事業拡大を目的に2015年8月にWELLCOM IS株式会社、2016年2月に株式会社JBMクリエイティブの子会社化を実施、2017年12月には北九州市内に、駅前やオフィス街とは異なり、主婦層が集まりやすい商業施設や住宅地に隣接したエリアにコールセンターを新規開設いたしました。

個人のライフスタイルに合わせた特色あるコールセンターを開設する事で今後も多様化する働き方に合わせた提案をしてまいります。北九州拠点の開設に伴い当社グループのコールセンターは「東京・大阪・福岡・北九州・熊本」の5拠点となり、今後は5拠点を活用したBCP（事業継続計画）対応やIoT関連のサポートセンター等の受注拡大も目指してまいります。

システム・エンジニアリング開発受託・技術者派遣事業は2018年2月1日付けで子会社スリープロウィズテック株式会社とヒューマンウェア株式会社が合併し、新生「ヒューマンウェア株式会社」が発足、加えて2017年10月に子会社化したオー・エイ・エス株式会社の2社で展開しております。

IT技術者業界は慢性的な技術者不足が継続していることから、IT技術者の採用のコスト及び難易度は上昇しておりますが、受注環境は堅調に推移していることから、引き続き業容拡大を目指してまいります。また、今後は、営業・採用活動の一体化を進め、拠点の更なる統合等、経営資源を集中することで、収益性の拡大を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるBPO事業の売上高は72億75百万円（前第2四半期連結累計期間比18.5%増）、セグメント利益は6億72百万円（前第2四半期連結累計期間比32.0%増）となりました。

(コワーキングスペース事業)

2015年11月に子会社化した株式会社アセットデザインにおいて展開しております。

主に起業家や個人事業主支援を目的としたレンタルオフィス事業を首都圏中心に53拠点で運営しており、「必要な時に、必要な分だけ使う(借りる)」をテーマとしたコワーキングスペース(レンタルオフィス)を提供することで、利用者は低コストで高品質な施設利用が可能となっております。

業容拡大のための新規オフィスの開設を進めており、利用企業社数は3,100社を突破、稼働率も高水準を維持しております。当第2四半期連結累計期間においては、費用先行となる直営拠点の増加の影響もあり、セグメント損益は赤字となっておりますが、利用単価及び稼働率は当初計画通りに推移しております。今後も収益性の高い直営施設を増やしつつ、利用企業への人材提供やヘルプデスクの運営、コワーキングスペースを活用した起業支援等、当社BPO事業との融合も進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるコワーキングスペース事業の売上高は7億3百万円(前第2四半期連結累計期間比5.2%減)、セグメント損失は41百万円(前第2四半期連結累計期間は42百万円の利益)となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は79億69百万円(前第2四半期連結累計期間比16.0%増)、営業利益は3億2百万円(前第2四半期連結累計期間比25.4%増)、経常利益は3億21百万円(前第2四半期連結累計期間比26.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億99百万円(前第2四半期連結累計期間比24.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2億87百万円増加(5.9%増)し、51億86百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1億96百万円、受取手形及び売掛金が1億78百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1億32百万円減少(6.4%減)し、19億33百万円となりました。これは、主として有形固定資産が31百万円増加した一方で、投資その他の資産が88百万円、無形固定資産が75百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、1億55百万円増加(2.2%増)し、71億19百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1億9百万円増加(3.4%増)し、32億97百万円となりました。これは、主として未払法人税等が1億8百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、1億39百万円減少(11.6%減)し、10億68百万円となりました。これは、主として長期借入金が1億17百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、29百万円減少(0.7%減)し、43億66百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1億85百万円増加(7.2%増)し、27億53百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益を1億99百万円計上したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.7ポイント増加し、37.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は22億53百万円となり、前連結会計年度末残高15億60百万円と比べて6億92百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、3億84百万円(前第2四半期連結累計期間は1億43百万円の収入)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益4億30百万円、法人税等の還付額1億6百万円、減価償却費98百万円、のれん償却額73百万円、前受金の増加額27百万円、仕入債務の増加額27百万円、投資有価証券評価損26百万円を計上した一方で、売上債権の増加額1億78百万円、法人税等の支払額1億43百万円、投資有価証券売却益1億35百万円を計上したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、5億79百万円(前第2四半期連結累計期間は2億6百万円の支出)となりました。これは、主として定期預金の払戻による収入5億59百万円、投資有価証券の売却による収入を2億19百万円を計上した一方で、有形固定資産の取得による支出86百万円、定期預金の預入による支出63百万円、無形固定資産の取得による支出42百万円を計上したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、2億71百万円(前第2四半期連結累計期間は1億59百万円の支出)となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出1億69百万円、社債の償還による支出55百万円、配当金の支払額31百万円を計上したこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,400,000
計	28,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,164,070	7,164,070	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	7,164,070	7,164,070		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2018年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年2月1日～ 2018年4月30日	4,500	7,164,070	926	1,017,807	926	537,935

(注) 2018年2月1日から2018年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,500株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

2018年4月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
村田ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 6 - 10 - 1	781,305	10.91
S P R I N G I N V E S T M E N T 株式会社	東京都新宿区西新宿 6 - 5 - 1	627,005	8.75
S P R I N G 株式会社	東京都新宿区西新宿 6 - 5 - 1	613,885	8.57
NATIONAL FINANCIAL SERVICES LLC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, NEW CASTLE COUNTRY, DELAWARE 19801 USA (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	610,300	8.52
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋 2 - 18 - 4	360,000	5.03
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES SINGAPORE/JASDEC/UOB KAY HIAN PRIVATE LIMITED (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	20 COLLYER QUAY, #01-01 TUNG CENTRE, SINGAPORE 049319 (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	338,900	4.73
クックマンブラザーズ株式会社	東京都新宿区西新宿 6 - 5 - 1	189,000	2.64
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川 1 - 14 - 1	188,100	2.63
コロンプス(T P G 従業員持株会)	東京都新宿区西新宿 7 - 21 - 3	162,300	2.27
関戸 明夫	東京都杉並区	153,495	2.14
計		4,024,290	56.19

(注) 1. 上記のほか、自己株式が546,083株あります。

2. 株式会社ガネーシャ・ホールディングスは、2018年4月13日付で村田ホールディングス株式会社へ商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 546,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,616,700	66,167	
単元未満株式	普通株式 1,370		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,164,070		
総株主の議決権		66,167	

【自己株式等】

2018年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スリープログループ株式会社	東京都新宿区西新宿 7 - 21 - 3	546,000		546,000	7.62
計		546,000		546,000	7.62

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年2月1日から2018年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年11月1日から2018年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,056,779	2,253,193
受取手形及び売掛金	1,976,076	2,154,168
仕掛品	89,795	64,554
その他	798,427	738,817
貸倒引当金	22,485	24,620
流動資産合計	4,898,594	5,186,114
固定資産		
有形固定資産	559,593	591,303
無形固定資産		
のれん	472,363	399,079
その他	208,091	205,743
無形固定資産合計	680,455	604,822
投資その他の資産		
投資有価証券	273,918	172,477
長期貸付金	285,180	284,449
その他	552,877	566,532
貸倒引当金	286,269	285,916
投資その他の資産合計	825,706	737,543
固定資産合計	2,065,755	1,933,670
資産合計	6,964,349	7,119,784
負債の部		
流動負債		
買掛金	254,086	281,331
短期借入金	717,276	717,276
1年内償還予定の社債	80,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	250,496	198,191
未払金	903,713	868,498
未払法人税等	147,274	255,779
賞与引当金	130,690	63,033
その他	704,085	863,271
流動負債合計	3,187,622	3,297,381
固定負債		
社債	100,000	75,000
長期借入金	675,336	557,813
退職給付に係る負債	331,187	321,831
その他	102,124	114,340
固定負債合計	1,208,647	1,068,985
負債合計	4,396,270	4,366,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,015,014	1,017,807
資本剰余金	607,977	610,770
利益剰余金	1,005,416	1,171,505
自己株式	140,487	140,487
株主資本合計	2,487,920	2,659,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,652	38,441
その他の包括利益累計額合計	32,652	38,441
新株予約権	44,510	52,394
非支配株主持分	2,996	2,985
純資産合計	2,568,079	2,753,417
負債純資産合計	6,964,349	7,119,784

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年11月1日 至 2017年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)
売上高	6,871,740	7,969,393
売上原価	5,338,954	6,173,481
売上総利益	1,532,786	1,795,911
販売費及び一般管理費	1 1,291,682	1 1,493,567
営業利益	241,103	302,343
営業外収益		
受取利息	60	3,430
受取配当金	14	1,601
解約返戻金	8,000	
助成金収入	8,264	16,999
消費税等免除益	175	5,596
貸倒引当金戻入額	592	352
その他	2,836	6,094
営業外収益合計	19,943	34,075
営業外費用		
支払利息	3,215	5,587
支払保証料	850	745
会員権評価損		5,994
その他	2,465	2,679
営業外費用合計	6,531	15,007
経常利益	254,514	321,411
特別利益		
投資有価証券売却益		135,838
固定資産売却益		370
新株予約権戻入益	342	
特別利益合計	342	136,209
特別損失		
固定資産除却損	2,893	587
投資有価証券評価損	-	26,724
特別損失合計	2,893	27,311
税金等調整前四半期純利益	251,963	430,309
法人税、住民税及び事業税	110,014	251,487
法人税等調整額	18,610	20,288
法人税等合計	91,404	231,198
四半期純利益	160,559	199,110
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,559	199,122

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年11月1日 至 2017年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)
四半期純利益	160,559	199,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	852	5,789
その他の包括利益合計	852	5,789
四半期包括利益	159,706	204,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,706	204,911
非支配株主に係る四半期包括利益	-	11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年11月1日 至2017年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	251,963	430,309
減価償却費	47,997	98,822
のれん償却額	78,600	73,283
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,077	1,781
賞与引当金の増減額(は減少)	48,277	67,657
受取利息及び受取配当金	74	5,031
支払利息	4,066	6,333
固定資産売却損益(は益)		370
固定資産除却損	2,893	587
投資有価証券売却損益(は益)	-	135,838
投資有価証券評価損益(は益)	-	26,724
売上債権の増減額(は増加)	307,900	178,091
たな卸資産の増減額(は増加)	21,451	12,365
仕入債務の増減額(は減少)	68,307	27,244
未払金の増減額(は減少)	139,883	16,556
前受金の増減額(は減少)	52,125	27,936
その他	178,089	124,884
小計	251,933	426,727
利息及び配当金の受取額	166	1,547
利息の支払額	4,856	6,258
供託金の返還による収入	3,500	-
法人税等の還付額	12,578	106,029
法人税等の支払額	119,377	143,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,944	384,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	63,500
定期預金の払戻による収入	-	559,759
有形固定資産の取得による支出	154,934	86,105
有形固定資産の売却による収入	-	400
無形固定資産の取得による支出	45,015	42,419
投資有価証券の取得による支出	5,922	327
投資有価証券の売却による収入	-	219,160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,313	-
短期貸付金の回収による収入	1,220	3,080
長期貸付金の回収による収入	60	130
差入保証金の差入による支出	7,322	10,623
差入保証金の回収による収入	6,297	64
保険積立金の積立による支出	-	476
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,931	579,143

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年11月1日 至 2017年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	345	-
長期借入金の返済による支出	65,775	169,828
社債の償還による支出	82,000	55,000
リース債務の返済による支出	14,718	18,350
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,431	3,568
配当金の支払額	-	31,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,407	271,038
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	222,393	692,663
現金及び現金同等物の期首残高	1,531,499	1,560,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,309,106	1 2,253,193

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたヒューマンウェア株式会社は、2018年2月1日付で連結子会社スリープロウィズテック株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、スリープロウィズテック株式会社は合併後、商号をヒューマンウェア株式会社に変更しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年11月1日 至 2017年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)
給与手当	404,810千円	501,929千円
雑給	108,434千円	91,991千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年11月1日 至 2017年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)
現金及び預金勘定	1,309,106千円	2,253,193千円
現金及び現金同等物	1,309,106千円	2,253,193千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2016年11月1日 至 2017年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	33,032	5.00	2017年10月31日	2018年1月16日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2016年11月1日 至 2017年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	BPO事業	コワーキング スペース事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,130,711	741,028	6,871,740		6,871,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,042	390	9,432	9,432	
計	6,139,754	741,418	6,881,173	9,432	6,871,740
セグメント利益	509,681	42,997	552,678	311,575	241,103

(注)1. セグメント利益の調整額 311,575千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	BPO事業	コワーキング スペース事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,266,897	702,495	7,969,393		7,969,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,512	526	9,038	9,038	
計	7,275,410	703,021	7,978,431	9,038	7,969,393
セグメント利益又は損失()	672,851	41,257	631,593	329,249	302,343

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 329,249千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 合併企業の名称及び事業の内容

企業の名称 スリープロウィズテック株式会社
ヒューマンウェア株式会社
事業の内容 ITシステム受託開発・IT技術者派遣サービス

(2) 企業結合日

2018年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

スリープロウィズテック株式会社を存続会社とし、ヒューマンウェア株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 合併後企業の名称

ヒューマンウェア株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

営業・採用活動の一体化や経営資源を集約化することで、より一層の収益性を高めることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年11月1日 至 2017年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円42銭	30円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	160,559	199,122
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	160,559	199,122
普通株式の期中平均株式数(株)	6,574,450	6,612,537
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円74銭	29円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	188,593	162,665
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年5月29日

スリープログループ株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 槻 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 嘉 徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスリープログループ株式会社の2017年11月1日から2018年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年2月1日から2018年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年11月1日から2018年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スリープログループ株式会社及び連結子会社の2018年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。